

令和8年度 正味財産増減計算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和8年度 (当初予算額)	令和7年度 (当初予算額)	増 減 (R8-R7)	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
ア 基本財産運用益	23,140	18,118	5,022	
基本財産受取利息	23,140	18,118	5,022	
イ 特定資産運用益	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
ウ 受取会費	1,000	1,000	0	
賛助会員収入	1,000	1,000	0	
エ 事業収益	7,375	8,800	-1,425	
研修事業収入	6,575	8,000	-1,425	
その他事業収入	800	800	0	
オ 受取補助金等	31,991	35,675	-3,684	
県補助金収入等	4,000	4,400	-400	
国際交流事業委託等収入	27,991	31,275	-3,284	
カ 受取寄付金	100	100	0	
基本財産指定寄付金	0	0	0	
寄付金収入	100	100	0	
受取寄付金等振替額	0	0	0	
キ 雑収益	9	9	0	
受取利息	9	9	0	
経常収益計(1)=ア～キ	63,616	63,703	-87	
(2)経常費用			0	
ア 事業費	63,575	69,444	-5,869	
役員報酬	5,445	5,060	385	
常勤職員給料手当	20,000	18,923	1,077	
臨時職員給料手当	8,320	9,250	-930	
賞与引当金繰入額	2,636	2,306	330	
退職給付費用	1,988	1,100	888	
福利厚生費	5,158	4,585	573	
旅費交通費	1,295	1,717	-422	
通信運搬費	2,541	3,330	-789	
減価償却費	0	0	0	
会議費	61	132	-71	
消耗品費	869	527	342	
印刷製本費	1,048	1,520	-472	
光熱水費	410	500	-90	
賃借料	2,105	2,901	-796	
諸謝金	5,944	7,210	-1,266	
公租公課	1,645	2,615	-970	
支払負担金	250	250	0	
支払助成金	1,900	4,760	-2,860	
支払委託費	1,350	1,782	-432	
基本財産預金支出	0	0	0	
雑費	610	976	-366	

イ 管理費	4,210	3,686	524	
役員報酬	1,361	1,229	132	
常勤職員給料手当			0	
賞与引当金繰入額	140	130	10	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	65	65	0	
会議費	0	5	-5	
旅費交通費	150	120	30	
通信運搬費	340	320	20	
消耗品費	260	32	228	
印刷製本費	20	136	-116	
光熱水費	51	51	0	
賃借料	550	412	138	
諸謝金	1,100	1,000	100	
支払負担金	23	36	-13	
公租公課	0	0	0	
基本財産預金支出	0	0	0	
雑費	150	150	0	
経常費用計(2)=ア+イ	67,785	73,130	-5,345	
(3) 評価損益等調整前当期経常損益			0	
ア 基本財産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券売却益	0	0	0	
イ 特定資産評価損益等	0	0	0	
ウ 投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計(4)=ア～ウ	0	0	0	
当期経常増減額=(1)-(2)+(3)	-4,169	-9,427	5,258	
2 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
ア 他会計からの繰入額	0	0	0	
経常外収益計(1)	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
ア 他会計への振替額	0	0	0	
経常外費用計(2)	0	0	0	
(3) 当期経常外増減額			0	
当期経常外増減額=(1)-(2)	0	0	0	
3 当期一般正味財産増減額=1+2	-4,169	-9,427	5,258	
4 一般正味財産期首残高	19,104	28,531	-9,427	
5 一般正味財産期末残高=3+4	14,935	19,104	-4,169	
II 指定正味財産の部			0	
ア 受取寄附金	471	-7	478	
受取寄附金	10	10	0	
基本財産評価益	461	-17	478	
イ 基本財産運用益	23,108	18,097	5,011	
基本財産利息	23,108	18,097	5,011	
投資有価証券売却益				
ウ 一般正味財産への振替額	23,140	18,118	5,022	
一般正味財産への振替額	23,140	18,118	5,022	
1 指定正味財産増減額=ア+イ-ウ	439	-28	467	
2 指定正味財産期首残高	930,376	930,383	-7	
3 指定正味財産期末残高=1+2	930,815	930,355	460	
III 正味財産期末残高= I 5+ II 3	945,750	949,459	-3,709	

令和8年度 正味財産増減計算書・内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

科 目	公益目的事業 国際理解・交流及 び 多文化共生推進事	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
ア 基本財産運用益	19,670	3,470	0	23,140
基本財産受取利息	19,670	3,470	0	23,140
イ 特定資産運用益	1	0	0	1
特定資産運用益	1	0	0	1
ウ 受取会費	1,000	0	0	1,000
賛助会員収入	1,000	0	0	1,000
エ 事業収益	7,375	0	0	7,375
研修事業収入	6,575	0	0	6,575
その他事業収入	800	0	0	800
オ 受取補助金等	31,991	0	0	31,991
県補助金収入等	4,000	0	0	4,000
国際交流事業委託等収入	27,991	0	0	27,991
カ 受取寄付金	100	0	0	100
基本財産指定寄付金	0	0	0	0
寄付金収入	100	0	0	100
受取寄付金等振替額	0	0	0	0
キ 雑収益	9	0	0	9
受取利息	9	0	0	9
経常収益計(1)＝ア～キ	60,146	3,470	0	63,616
(2)経常費用				
ア 事業費	63,575	0	0	63,575
役員報酬	5,445	0	0	5,445
常勤職員給料手当	20,000	0	0	20,000
臨時職員給料手当	8,320	0	0	8,320
賞与引当金繰入額	2,636	0	0	2,636
退職給付費用	1,988	0	0	1,988
福利厚生費	5,158	0	0	5,158
旅費交通費	1,295	0	0	1,295
通信運搬費	2,541	0	0	2,541
減価償却費	0	0	0	0
会議費	61	0	0	61
消耗品費	869	0	0	869
印刷製本費	1,048	0		1,048
光熱水費	410	0	0	410
賃借料	2,105	0	0	2,105
諸謝金	5,944	0	0	5,944
公租公課	1,645	0	0	1,645
支払負担金	250	0	0	250
支払助成金	1,900	0	0	1,900
支払委託費	1,350	0	0	1,350
基本財産預金支出	0	0	0	0
雑費	610	0	0	610

Ⅰ 管理費	0	4,210	0	4,210
役員報酬	0	1,361	0	1,361
常勤職員給料手当	0		0	0
賞与引当金繰入額	0	140	0	140
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	65	0	65
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	150	0	150
通信運搬費	0	340	0	340
消耗品費	0	260	0	260
印刷製本費	0	20	0	20
光熱水費	0	51	0	51
賃借料	0	550	0	550
諸謝金	0	1,100		1,100
支払負担金	0	23	0	23
公租公課	0	0	0	0
基本財産預金支出	0	0	0	0
雑費	0	150	0	150
経常費用計(2)=ア+イ	63,575	4,210	0	67,785
(3) 評価損益等調整前当期経常損益				
ア 基本財産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0	0
イ 特定資産評価損益等			0	0
ウ 投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計(4)=ア～ウ				
当期経常増減額=(1)-(2)+(3)	-3,429	-740	0	-4,169
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ア 他会計からの繰入額	0	0	0	0
経常外収益計(1)	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
ア 他会計への振替額	0	0	0	0
経常外費用計(2)	0	0	0	0
(3) 当期経常外増減額				
当期経常外増減額=(1)-(2)	0	0	0	0
3 当期一般正味財産増減額=1+2	-3,429	-740	0	-4,169
4 一般正味財産期首残高	16,238	2,866	0	19,104
5 一般正味財産期末残高=3+4	12,809	2,126	0	14,935
Ⅱ 指定正味財産の部				
ア 受取寄附金	471	0	0	471
受取寄附金	10	0	0	10
基本財産評価益	461	0	0	461
イ 基本財産運用益	19,642	3,466	0	23,108
基本財産利息	19,642	3,466	0	23,108
投資有価証券売買益				
ウ 一般正味財産への振替額	19,670	3,470	0	23,140
一般正味財産への振替額	19,670	3,470	0	23,140
1 指定正味財産増減額=ア+イ-ウ	443	-4	0	439
2 指定正味財産期首残高	790,820	139,556	0	930,376
3 指定正味財産期末残高=1+2	791,263	139,552	0	930,815
Ⅲ 正味財産期末残高=Ⅰ5+Ⅱ3	804,072	141,678	0	945,750

公益充実資金使途について

令和 8 年 2 月

名称	外国ルーツの若者のための自立支援（チャンスプロジェクト）事業		
実施年度	令和 8（2026）年度から令和 14（2032）年度（7 年間）		
概要	卒業後の進路が描けない県内高校及びブラジル人学校に在籍する高校生を主な対象とし、彼らが日本社会で職業的に自立した生活を送ることを目的とした支援事業を実施する。商工会議所や若者サポートステーション、高校やブラジル人学校等と情報共有を行い、地域で外国ルーツの若者に関わる支援者と連携の上、広域で事業を展開する体制を構築する。職業講話や企業見学、個別面談、就職に向けた企業と若者のマッチング等を実施する。		
金額	科目	金額	令和 8～14 年度
	職員賃金	6,300,000	各年 900,000 円
	福利厚生費	560,000	各年 80,000 円
	通信運搬費	350,000	各年 50,000 円
	消耗品費	210,000	各年 30,000 円
	賃借料	350,000	各年 50,000 円
	印刷製本費	210,000	各年 30,000 円
	諸謝金	1,400,000	各年 200,000 円
	合計	9,380,000	9,380,000

名称	国際交流・多文化共生情報発信事業		
実施年度	令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度（5 年間）		
概要	一人でも多くの方が国際交流及び多文化共生への関心を高めることを目的とし、県内で実施される取り組みを広く情報提供する。情報誌への掲載に加え、メールマガジンを定期的に発信することで気軽に情報入手ができるようにする。また、ウェブサイトに掲載する当協会の実施事業や外国人が日本で暮らす上で必要な各種届出、労働、福祉、教育等の生活情報を整理し、分かりやすく掲載する。		
金額	科目	金額	令和 8～12 年度
	職員賃金	3,700,000	各年 740,000 円
	福利厚生費	350,000	各年 70,000 円
	通信運搬費	250,000	各年 50,000 円
	消耗品費	50,000	各年 10,000 円
	印刷製本費	150,000	各年 30,000 円
	諸謝金	500,000	各年 100,000 円
	合計	5,000,000	5,000,000

名称	人材バンク構築事業			
実施年度	令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度（5 年間）			
概要	当協会では多くの会員、ボランティア、専門家等の協力を得て様々な事業を実施している。個人情報を適切に管理するだけでなく、各事業に速やかに活用することができるよう、専門ソフトを導入し、セキュリティ面を強化するとともに管理システムの充実を図る。			
金額	科目	金額	令和 8 年度	令和 9 ～12 年度
	職員賃金	2, 100, 000	1, 300, 000	各年 200, 000 円
	福利厚生費	400, 000	200, 000	各年 50, 000 円
	通信運搬費	600, 000	200, 000	各年 100, 000 円
	諸謝金	900, 000	300, 000	各年 150, 000 円
	合計	4, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000